



NTT is

株 主 通 信 | 2022 | December

証券コード 9432

12



Top Message | トップメッセージ

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けていらっしゃる方々に、心よりお見舞い申し上げます。ここに「株主通信 NTT is (2022年12月号)」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。



代表取締役社長
社長執行役員

島田 明

**「未来へつなぐ」NTTグループをめざして、
変革に取り組み、新たな体験と感動をお届けします。**

これからのNTTグループを展望し、「自らダイナミックに変革を行い、お客さまに新たな体験と新たな感動をお届けするNTTグループとなる」という大きなテーマを達成するために、以下の3つの取組みを進めてまいります。

- ① CX（カスタマーエクスペリエンス）をEX（エンプロイーエクスペリエンス）で創造します。「お客さまの新たな体験や感動の創造（＝CX）」を実現するために、約33万人のNTTグループの総力を結集させ、社員一人ひとりがワクワク感を持ってチャレンジしていく（＝EX）必要があります。まずEXの仕組みをしっかりと構築し、CXに循環させて、お客さまに喜んでいただくことが私の使命です。
- ② テクノロジーで脱炭素化をめざします。私たちの子孫がサステナブルに地球で生活を送れるようにすることは現代に生きる我々が取り組んでいくべき事項です。NTTグループは2040年のカーボンニュートラル達成に向け、IOWNの推進による電力消費量の大幅な削減や、再生可能エネルギーの開発と利用拡大といった取組みを進めていきます。
- ③ 巨大災害が起こった時でもインフラや重要システムをつなぎ続けます。通信インフラや重要システムをつなぎ続ける仕組みとそれを支える人材の育成を強化します。

NTTグループのミッションである、社会課題を解決する会社に変わりはありませんが、めざす姿は、これまでの「コミュニケーションをつなぐ会社」から「データをつなぐ会社」へ転換を図ります。あらゆるデータを活用し、新たな事業を創生していくことで、未来へつなぐNTTグループをめざしてまいります。

Episode

NTTグループ33万人の総力発揮に向けて

お客さまの新たな体験や感動の創造のためには、最前線で働く社員が生き生きと働きがいを持って、チャレンジしていく必要があると考えています。そのため、今年6月の社長就任当初から「常に現場に意識を向け、社員一人ひとりに寄り添いたい」という思いで、国内外で社員との対話会を開催しています。

既に国内はもちろんのこと、アメリカやブラジルでの対話会も実施し、お客さまにご満足いただくためにはどうすべきか、NTTグループ約33万人の総力を結集・発揮していくために、常に問題意識を持って取組みを進めているところです。

新生ドコモグループ社員との対話会



ブラジルのNTTグループ社員との対話会
(ブラジル、サンパウロ)



2022年度上半期の業績と通期業績予想

2022年度上半期決算は営業収益、当期利益ともに上半期としては過去最高、営業利益は増収に伴う増益効果はあるものの、電気料金高騰などの影響により減益となりました。営業収益は、対前年同期+3,985億円（対前年同期+6.8%）の6兆2,862億円、営業利益は対前年同期▲127億円（対前年同期▲1.3%）の9,965億円となり、当期利益は対前年同期+208億円（対前年同期+3.1%）の6,966億円となりました。

2022年度通期業績予想については、対前年増収増益、営業収益（12兆6,000億円）・営業利益（1兆8,200億円）・当期利益（1兆1,900億円）いずれも過去最高を見込んでおります。

株主還元の充実

株主還元の充実は、当社にとって最も重要な経営課題の1つです。中期経営戦略においては継続的な増配を基本的な考え方として、自己株式取得も機動的に実施することで資本効率の向上を図っています。

2022年度の配当については、12期連続での増配となる1株当たり年間120円を予定しております。2003年度と比べると1株当たり配当額は9.6倍となる予定です。また、2022年度の自己株式取得については、9月に約3,600億円の取得を実施したほか、11月に1,500億円を上限とする自己株式取得を決議し、2023年3月末までの取得を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

これまでの株主還元

株主還元の充実は、当社にとって最も重要な経営課題の1つです。継続的な増配の実施を基本的な考え方とし、自己株式取得についても機動的に実施することで資本効率の向上を図っております。

長期保有の株主の皆さまの資産形成にあたって、魅力のある株式として引き続き選んでいただけるよう、今後も企業価値を高めるとともに株主還元の充実を図ってまいります。

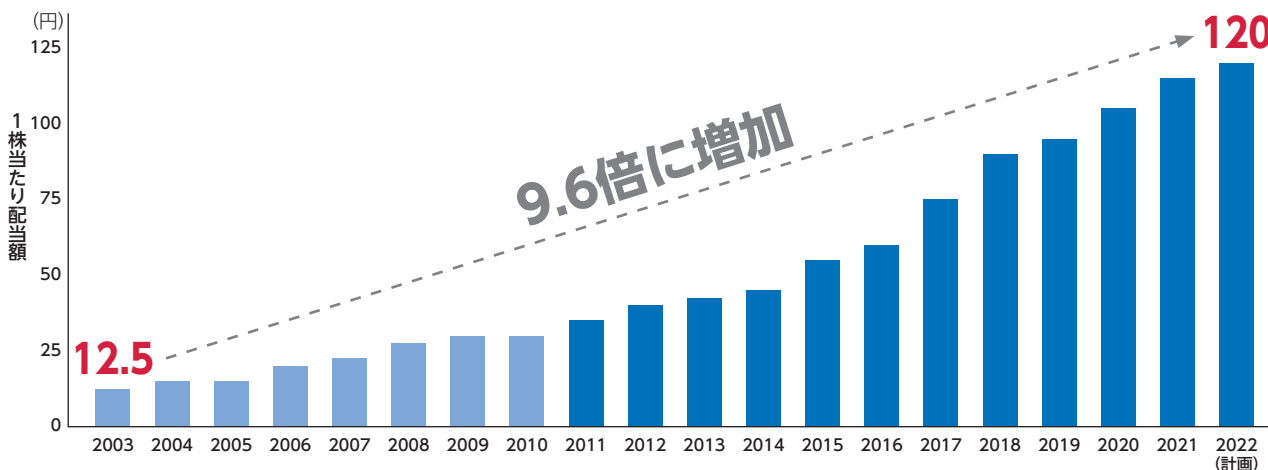
- EPS（1株当たり利益）は、2022年度予想の340円から2023年度は370円と+30円増加させる目標を掲げ、利益成長に向けて取り組んでおります。
- 利益還元として12期以上にわたって連続増配を続けており、自己株式取得も機動的に実施しております。

■ 配当

2022年度の年間配当額は、**12期連続での増配**となる1株当たり年間120円（中間配当60円）を予定しております。これまでの配当額は、**2003年度比で見れば9.6倍**まで拡大しております。

配当の推移

12期連続増配予定



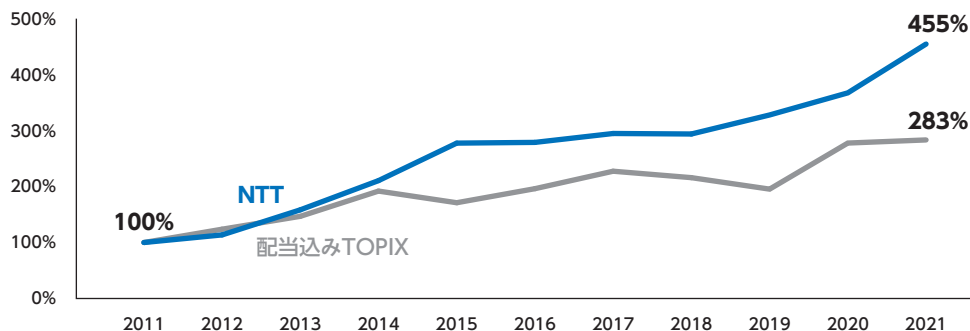
・2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

column

10年間保有していただいた場合の株主総利回り（TSR）

配当と株価変動を加味した当社の過去10年間の株主総利回り（TSR）は455%となり、配当込みTOPIXを上回るパフォーマンスとなっております。

■ 10年間の配当込み株価推移

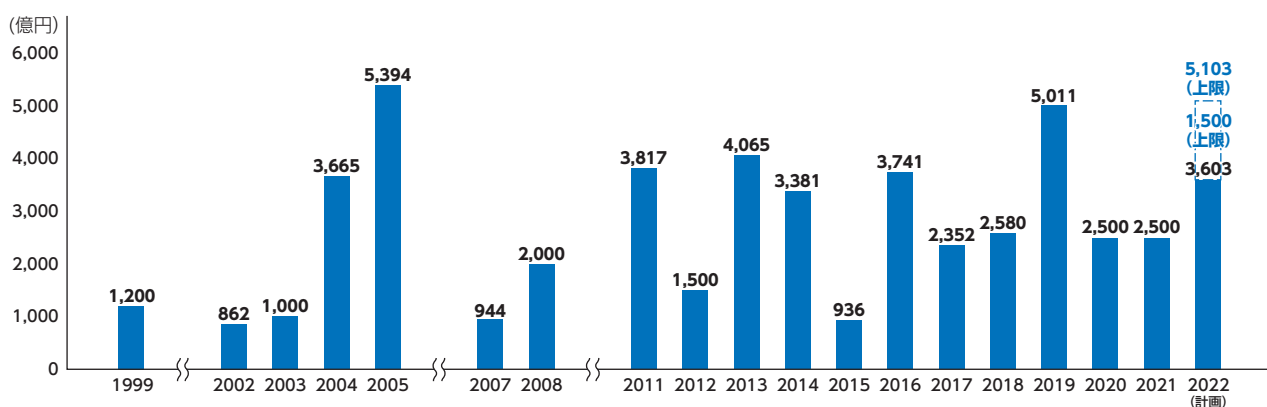


自己株式取得

2022年度は、9月に総額約3,600億円の自己株式取得を実施しました。2022年9月までの自己株式取得の総額は約5.1兆円となっております。これまでに取得した株式の総数は、発行済株式総数の約48%に達し、中期経営戦略のメイン指標であるEPS成長にも大きく寄与しています。

これに加えて、2022年11月に総額1,500億円を上限とする自己株式取得を決議し、2023年3月末までの取得を進めてまいります。

自己株式取得額の推移

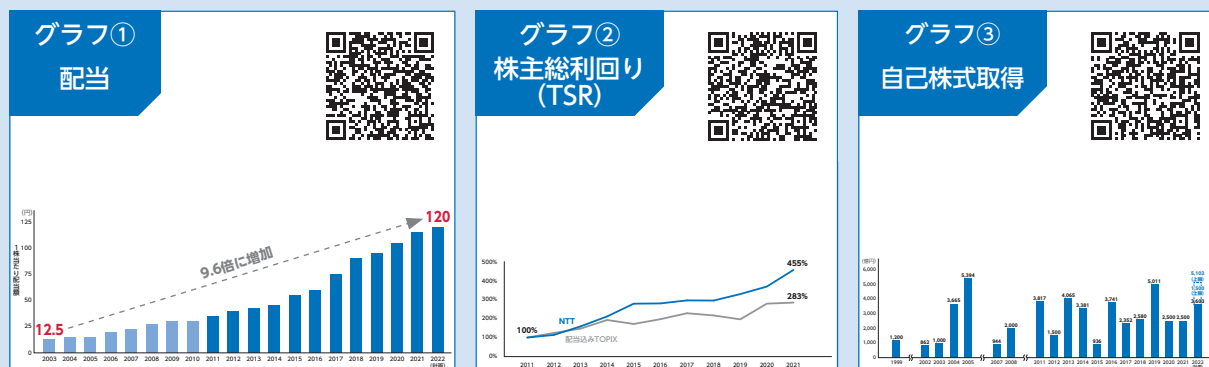


SNSアカウント (Twitter/Instagram) をお持ちの株主さまへのお願い

今後のIR活動の参考にさせていただきたく、よろしければ今回ご紹介した①～③のグラフのうち、最も魅力的だと感じられたものを、ハッシュタグ「#NTT株」で投稿していただけますと幸いです。

各グラフのQRコードを読み込んでいただくとグラフの画像をダウンロードしていただけますので、ぜひ画像つきでご投稿ください。

※ QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



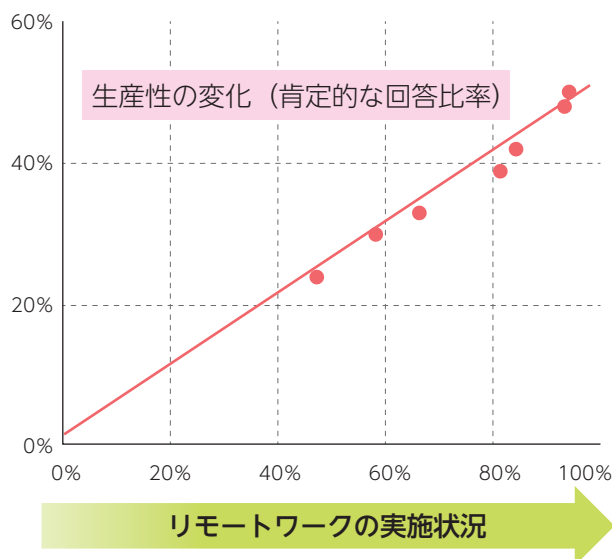
リモートワークの推進

リモートワークやスーパーフレックスの利用により多様な働き方を推進しています。生産性の向上、効率性の向上を図ることに加えて、社員エンゲージメントの向上やイノベーションの創出につなげていきます。

働き方に関する社員意識調査

リモートワークの推進に伴い、社員の働き方に関する意識調査を定期的に行っています。2021年度「リモートワークの実施状況に関するアンケート」を実施し、国内グループ社員113,000名から回答がありました。今回のアンケート結果から、リモートワークの実施率が高い社員ほど生産性が上がったと回答している傾向が高いという結果が出ました。

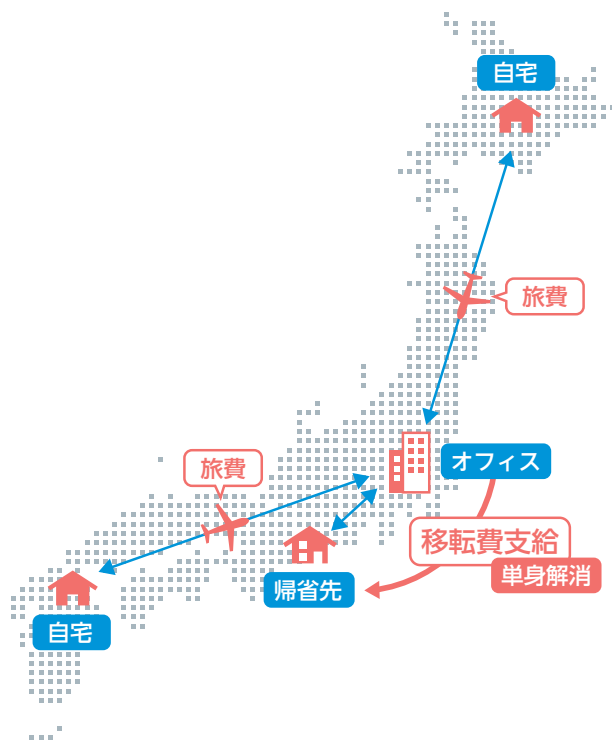
▶ リモートワークの実施状況と生産性の変化



リモートスタンダード制度の導入

ワークスタイル（働き方）が変わることで、多様な人材の活躍機会の拡大につながり、働きがいや働きやすさも向上します。特にリモートワーク中心の働き方にふさわしい制度・環境の整備に力点を置き、ワークスタイルの変革を進めています。

また、自宅とオフィス以外の働く場所を整備するため、2022年度末までに260拠点以上という目標を設定したサテライトオフィスについては、2021年度末時点で496拠点まで拡大しました。



※EX：エンプロイーエクスペリエンス

■ 専門性を軸とした一般社員の人事給与制度の見直し

社員一人ひとりが今まで以上に高い専門性とスキルを獲得・発揮し、様々な分野で多様な人材が多様なキャリアを自律的に構築しながら、高い付加価値を創出できる仕組みを整備するため、2023年4月より専門性を軸とした新たな人事給与制度を導入します。

新たな人事給与制度の体系（導入範囲：国内の主要グループ会社）



■ 新卒の採用給の引き上げ

能力の高い人材を獲得していく観点から、NTTグループ主要会社^{※1}において、2023年度4月以降、採用給を上げます。また、採用時点での専門性の高さに応じ、より高い水準での採用を開始します。

▶ 大卒の例

現行（大卒）	2023年4月以降
219,000円	専門性が高い人材 272,000円～ ^{※2} (+53,000円、+24%)
	250,000円 ^{※2} (+30,930円、+14%)

※1 NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTファイナンス

※2 上記記載の月額に加え、住宅補助費として別途約38,000円（月額）を支給

IOWN 1.0「IOWNサービス」スタート

IOWNサービス第一弾（IOWN 1.0サービス）の提供開始

2019年に発表したIOWN構想に基づくIOWNサービスの第一弾として、オールフォトニクス・ネットワーク（以下、APN）のサービス提供を2023年3月に開始する準備を進めています。早期にサービス提供し、お客さまにご利用いただくことで、新たな創造・価値の創出を図っていきます。

適用例1 遠隔医療	適用例2 スマートファクトリー
大容量、低遅延かつ遅延揺らぎのない通信により、離れた拠点間を同一手術室のようにする 手術拠点 遠隔サポート拠点  機器写真：メディカロイド社 hinotori™ サージカルロボットシステム	遅延や揺らぎを極小化できるため、遠隔でも人間の触感に近い精緻な作業が可能  IOWN APN 作業のオンライン化を促進

本株主通信では「APNとは何か?」「IOWN 1.0で何がどう変わるのか?」「今後めざす姿は何か?」について、ご説明します。

APN（オールフォトニクス・ネットワーク）とは何か？

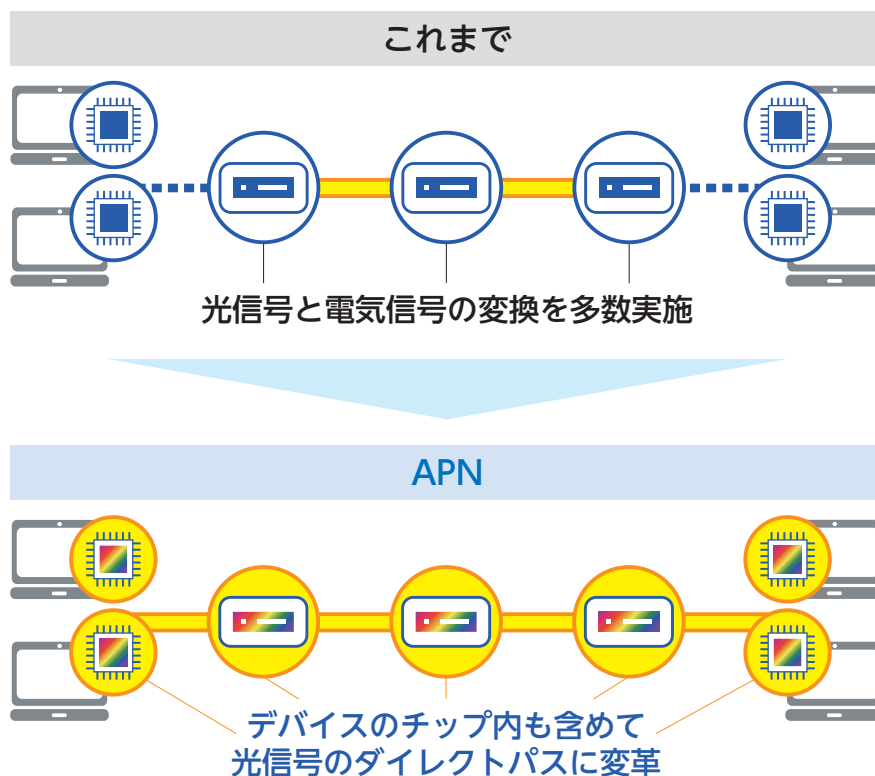
光ファイバによるインターネット接続サービス自体は、現在でも広くご利用いただっていますが、実は現在のネットワークは通信トラフィックの制御処理により遅延が発生するほか、光信号と電気信号の変換を多数実施することにより、電力を消費しています。APN（オールフォトニクス・ネットワーク）は、最終的にこれをすべて光にすることで、現在よりも低消費電力で、大容量かつ低遅延なネットワークを実現します。

今後、機能を高度化予定		今年度末提供サービスで実現予定
低消費電力	大容量・高品質	低遅延
電力効率 100倍*	伝送容量 125倍*	エンドエンド遅延 1/200*
1/100の低消費電力で各種情報通信サービスを提供	瞬きの間（0.3秒）に2時間の映画を1万本ダウンロード可能（5Gでは3秒で1本可能）	デジタルテレビや衛星放送のような遅延なしに、リアルタイムで映像を転送

※フォトニクス技術適用部分の電力効率の目標値 ※光ファイバ1本あたりの通信容量の目標値 ※同一県内で圧縮処理が不要となる映像トラフィックでの遅延の目標値

▶ これまでとAPN（オールフォトニクス・ネットワーク）

光信号：黄色及び虹色表記
電気信号：青色表記



■ IOWN 1.0と、今後の展開

2023年3月に提供開始予定のAPNサービスは、「超低遅延」が大きな価値になります。今後は低消費電力型のデバイス実装や光ファイバの高度化などに取り組み、APNの特徴である低消費電力、大容量化を推進していきます。今回ご紹介したAPN以外にも、「低消費電力サーバー」を2026年度の商用化を目標として開発を推進しており、それらの組み合わせなどにより、電力効率、大容量化、低遅延のすべての目標を達成していきたいと考えています。

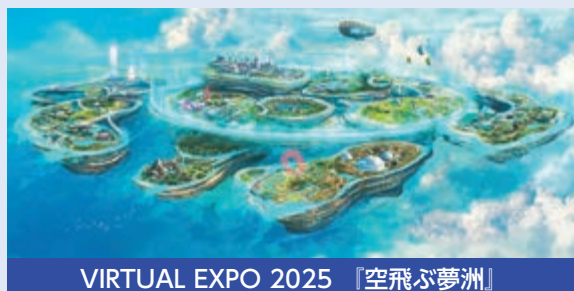
Column

NTTグループが取り組む2025大阪・関西万博

NTTグループでは、2025年の大阪・関西万博をIOWNのショーケースとする予定です。パビリオン出展に加え、大阪・関西万博バーチャル会場や来場者向けパーソナルエージェントをご提供予定です。また、万博では、IOWN2.0サービスも発表予定です。ぜひご期待ください。



2025大阪・関西万博夢洲会場



VIRTUAL EXPO 2025 『空飛ぶ夢洲』

提供：2025年日本国際博覧会協会



イベントレポート

Event Report

機関投資家さま向け説明会

NTT IR DAY 2022を開催

開催日：2022年9月29日（木）

今年で9回目となる機関投資家さま向け説明会「NTT IR DAY 2022」を開催しました。今回はデータセンター事業の成長戦略や、東京センチュリー様との協業などについてご説明いたしました。

テーマ

1

Growth Strategy of NTT Global Data Centers (NTTグローバルデータセンターの成長戦略)

NTTリミテッド
データセンター 統括役員
シャラド・サンギ

NTTグローバルデータセンター株式会社
代表取締役社長
鈴木 康雄

NTTグローバルデータセンターアメリカ
社長兼CEO
ダグラス・アダムス

データセンター事業を現場でリードしているメンバー3名から、NTTのデータセンタービジネスの強みや成長戦略を中心に
ご説明いたしました。

▶プレゼンテーションの抜粋を、右ページにてご紹介しております。



テーマ

2

NTTと東京センチュリーの協業

東京センチュリー株式会社 代表取締役社長 馬場 高一 様 （証券コード：8439）

NTTグループにとって非常に重要なパートナーである東京センチュリーの
馬場社長にご登壇いただき、NTTと東京センチュリーの協業の具体的な取組み
についてご説明いただきました。

▶プレゼンテーションの抜粋を、右ページにてご紹介しております。



テーマ

3

総合Q&Aセッション

当社代表取締役社長 社長執行役員 島田 明

社長の島田が、今後の経営方針や収益性、事業についてなど、機関投資家の
皆さまからの質問に直接お答えしました。



NTT IR DAY 2022については、資料全編および当日の様（動画）を下記ウェブサイト
に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

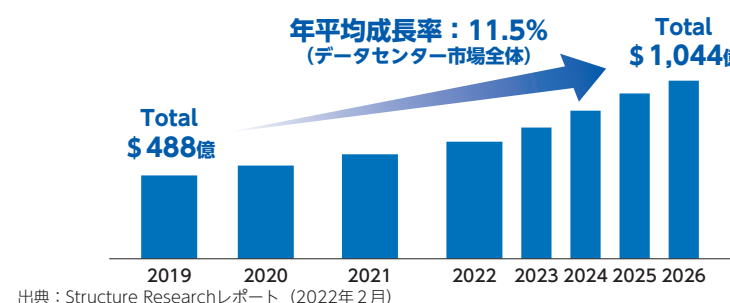
<https://group.ntt.jp/ir/is/22121.html>



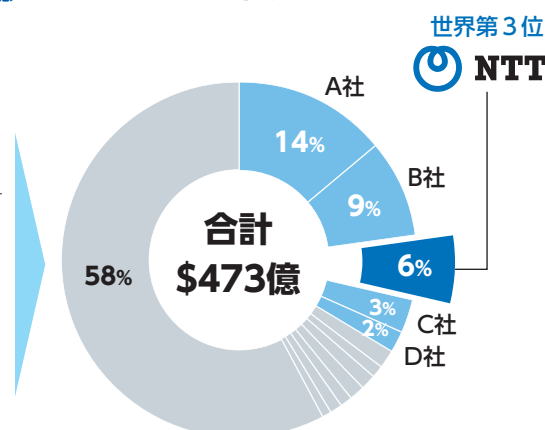
NTTグローバルデータセンターの成長戦略（抜粋）

世界のデータセンター市場が大きく成長している中で、NTTグループのデータセンター事業は、売上ベースで世界第3位のシェアを占めており、現在20以上の国と地域、93拠点141棟を展開しています。ほぼ世界全域において面的にサービスを提供することで、お客様のニーズに対応しています。

▶ データセンター市場の成長予測

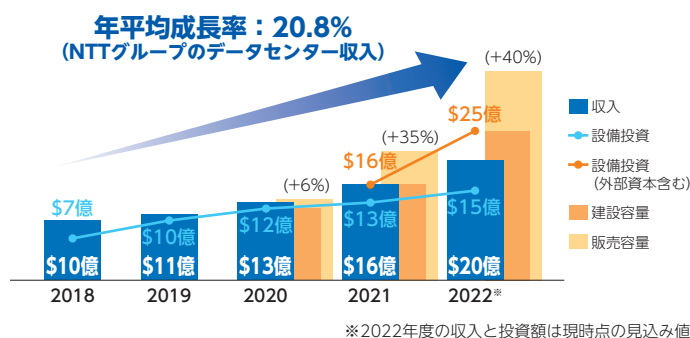


▶ データセンター事業者シェア



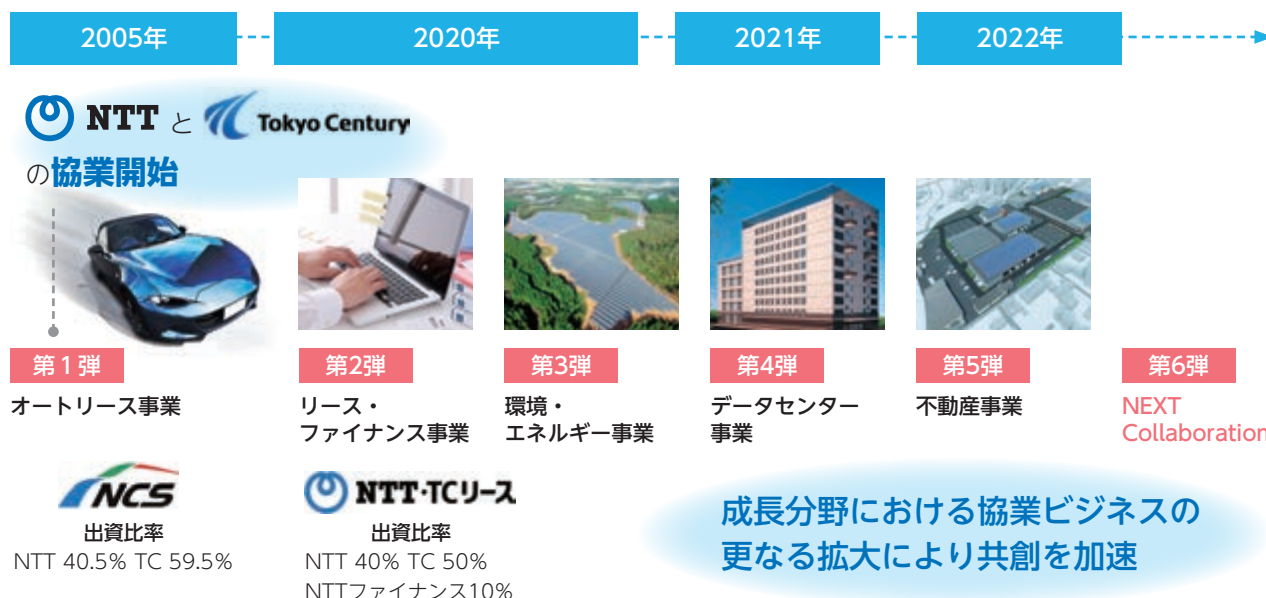
Structure Researchのレポート（2022年2月）を元にNTTが作成
(中国事業者含まず)

▶ NTTグループのデータセンター収入と設備投資



NTTと東京センチュリーの協業（抜粋）

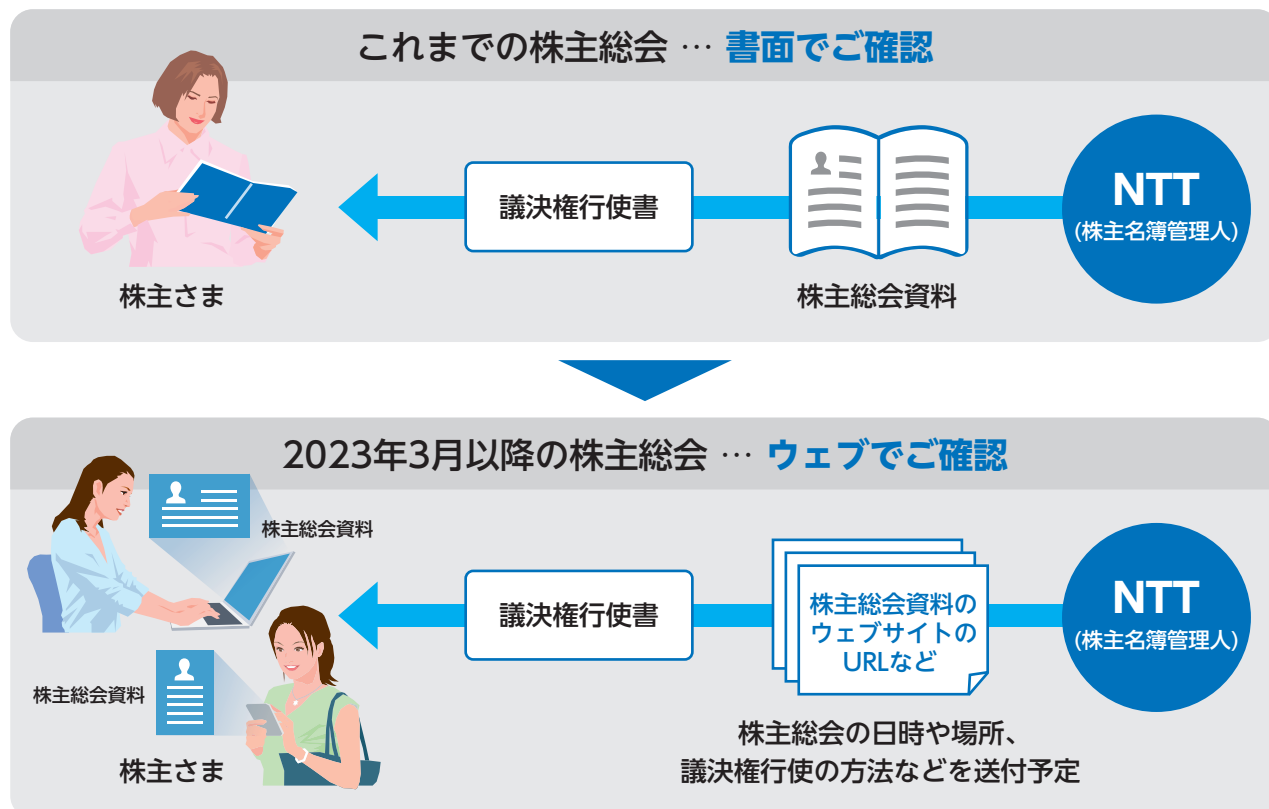
NTTと東京センチュリーの協業は2005年のオートリース事業の統合からスタートし、2020年の両社による資本業務提携とあわせて、リース・ファイナンス事業、環境・エネルギー事業など協業分野を拡大して、現在に至っております。今後も成長期待分野における協業領域の拡大に向け、両社の「共創」を加速してまいります。



株主総会資料の電子提供制度（ウェブ化）について

総会資料の電子提供制度（ウェブ化）とは

株主総会資料の電子提供制度（ウェブ化）とは、株式会社が株主総会資料をインターネット上（ウェブサイトなど）で提供することをいいます。ウェブサイトのURLなどを株主さまにお知らせし、株主さまは原則として当該ウェブサイトで株主総会資料を閲覧いただく制度で、会社法の改正により、すべての上場会社において義務化されました。当社においても、2023年3月以降に開催する株主総会より、株主総会資料をウェブ化いたします。



主な変更点

- ウェブサイトへのアクセス方法などを記載した招集通知をお送りします。
- 株主総会資料の全文はウェブサイトアクセスすることで確認できます。

※ 議決権行使書は書面にて送付いたします。

株主総会資料をウェブサイトでご覧になるのが困難な株主さまへ

従前どおり書面で受領するためのお手続きが可能です。

株主総会資料を書面で受領するための手続き（書面交付請求）

ご利用の証券会社にお問い合わせください。もしくは、株主名簿管理人（三井住友信託銀行株式会社）でのお手続きも可能です。

株主名簿管理人でお手続きされる場合の手続き方法

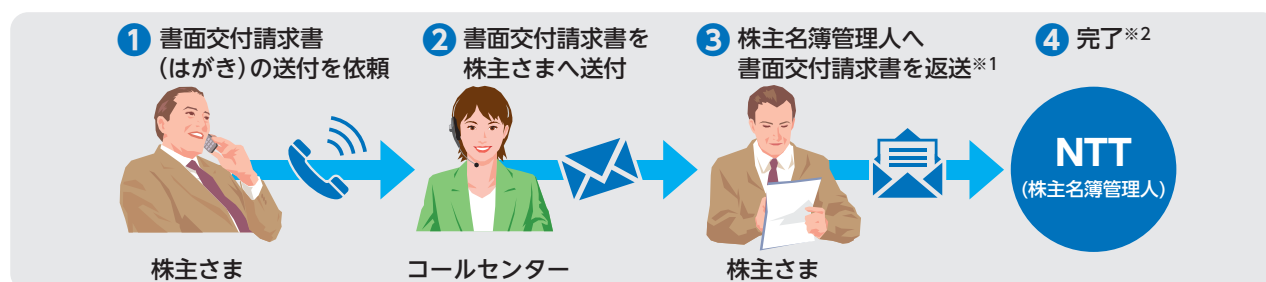
お手元にご用意いただくと、手続きがスムーズに進みます。

- ・株主番号（9桁、配当金計算書の右上／配当金領収証の右中央に記載されております）
- ・証券コード：当社は“9432”です。

● お電話でのお手続き

0120-533-600

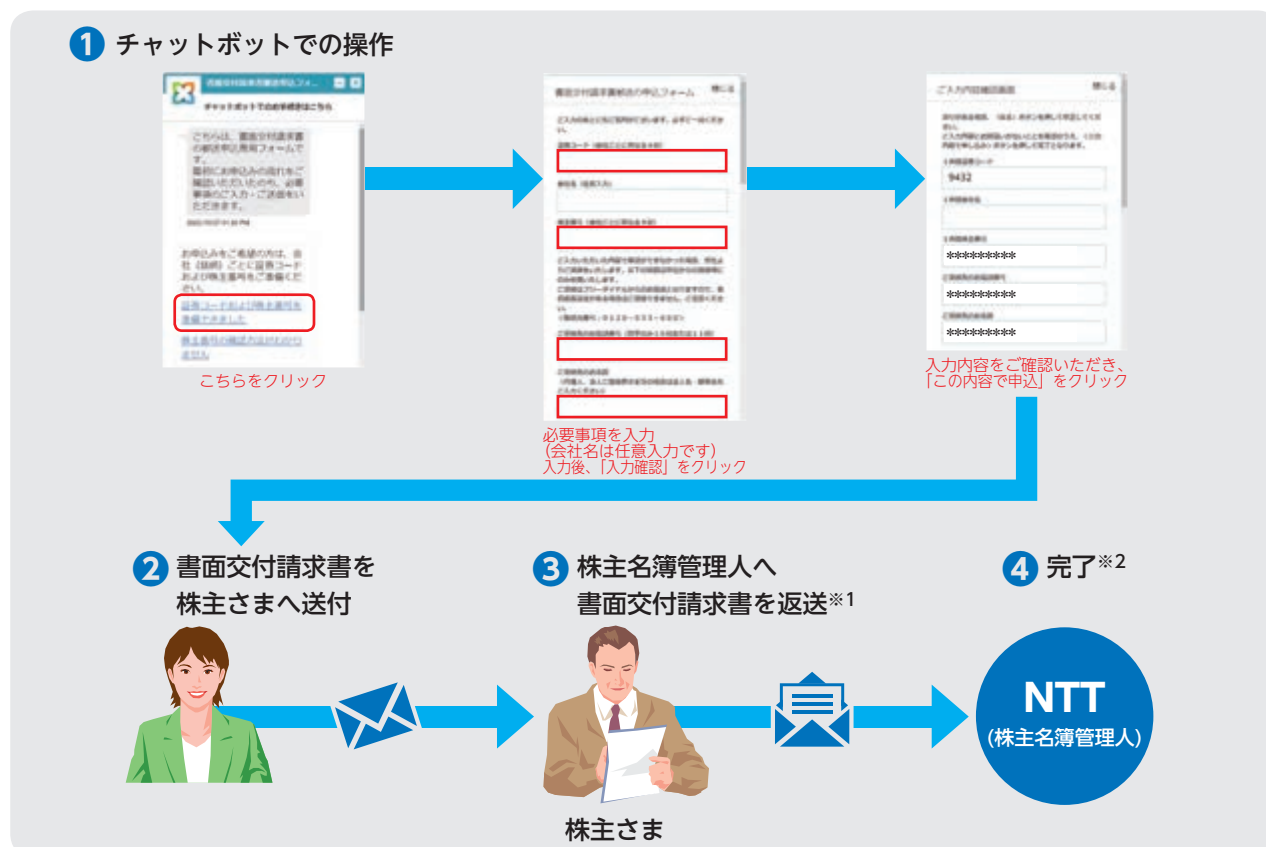
受付時間：9：00～17：00
（土・日・祝日および12／31～1／3を除く）



● ウェブ（チャットボット）でのお手続き

株主名簿管理人（三井住友信託銀行株式会社）のチャットボットのサイトにアクセスし、お手続きください。

<https://group.ntt.jp/ir/is/22122.html>



※1 書面交付請求のお手続きで提出いただくはがきの郵送料は株主さまご負担となります。

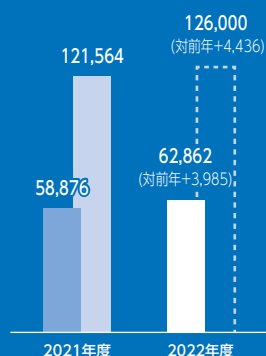
※2 書面交付請求をされた株主さまは、継続的に株主総会資料を書面にて受領することが可能です。

なお、弊社より株主さまに対して、改めて書面の交付を終了する旨をお知らせし、これに異議がある場合には異議を述べるよう催告する場合がございます。

連結業績概況と業績予想

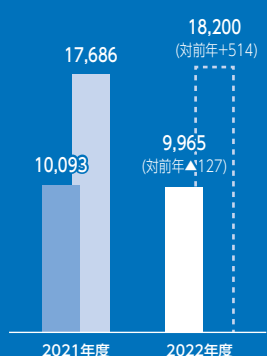
営業収益

■ 上半期 ■ 通期 〰 通期予想
(単位：億円)



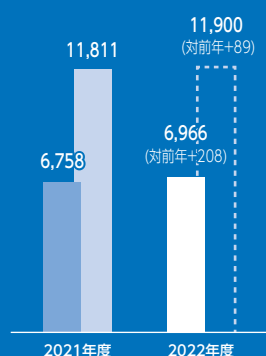
営業利益

■ 上半期 ■ 通期 〰 通期予想
(単位：億円)



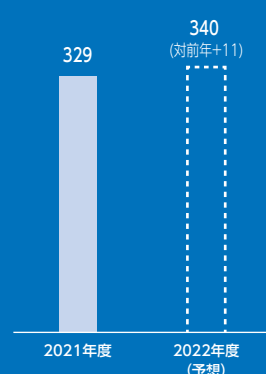
当社に帰属する当期利益

■ 上半期 ■ 通期 〰 通期予想
(単位：億円)



EPS (1株当たり当期利益)

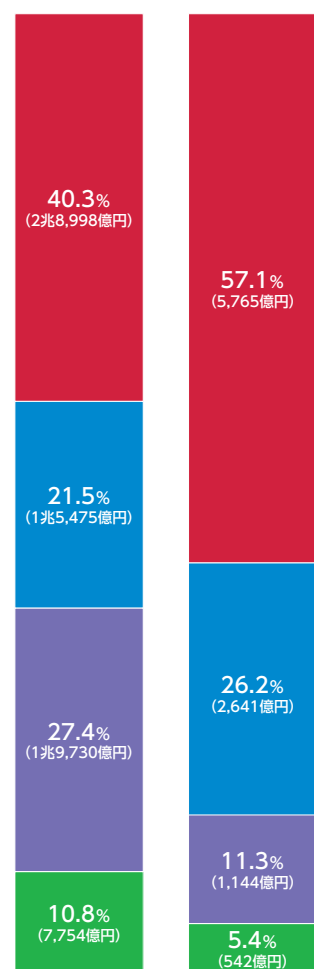
(単位：円)



セグメント別の状況

営業収益※
(2022年度上半期)
62,862億円

営業利益※
(2022年度上半期)
9,965億円



※各セグメント単純合算値 (セグメント間取引含む) に占める割合



総合ICT事業

営業収益

2022年度 (上半期)
28,998億円
(対前年+191億円) ↑

2022年度 (予想)
59,840億円
(対前年+1,138億円) ↑

営業利益

5,765億円
(対前年+5億円) ↑

10,840億円
(対前年+115億円) ↑



地域通信事業

2022年度 (上半期)
15,475億円
(対前年+198億円) ↑

2022年度 (予想)
32,200億円
(対前年+124億円) ↑

2,641億円
(対前年+264億円) ↑

4,420億円
(対前年+20億円) ↑



グローバル・ソリューション事業

2022年度 (上半期)
19,730億円
(対前年+2,465億円) ↑

2022年度 (予想)
38,700億円
(対前年+2,548億円) ↑

1,144億円
(対前年+77億円) ↑

2,440億円
(対前年+335億円) ↑



その他 (不動産、エネルギー等)

2022年度 (上半期)
7,754億円
(対前年+1,446億円) ↑

2022年度 (予想)
15,100億円
(対前年+1,140億円) ↑

542億円
(対前年+43億円) ↑

740億円
(対前年+15億円) ↑

(注) NTTグループ横断でのリソース・アセットの戦略的活用と意思決定の迅速化を目的に、2020年12月のNTTドコモ完全子会社化や2022年1月のNTTドコモによるNTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの子会社化をはじめとした会社組織の見直しを実施し、2021年度期末決算より、NTTグループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他 (不動産、エネルギー等) の4区分に変更しております。

株主さまへのdポイント進呈：2022年度のお申込みは3月までです！



本年度のdポイント進呈対象の株主さまには、前回の株主通信（2022年6月号）に同封する形で、進呈に関するご案内をお送りしております。ご確認のうえ、2023年3月31日までにエントリーサイトよりお申込みください。

対象となる株主さま

右記の基準日時点で、100株以上保有し、以下の保有期間の株主さま

2年以上3年未満

(株主名簿登録日が2019/4/1～
2020/3/31に該当する株主さま)

1500ポイント

5年以上6年未満

(株主名簿登録日が2016/4/1～
2017/3/31に該当する株主さま)

3000ポイント

基準日

2022年3月31日

※本年度進呈対象となる株主さまは上記のとおりであり、**株主さまへ毎年進呈するものではありません。**
※同一の株主番号で得られる最大のポイント数は4500ポイントです。

エントリー方法（インターネットによるエントリーサイトでのお申込み）

エントリー可能期間/時間

- STEP 1** ▶ 対象の株主さまには、エントリーサイトのログインID/PASSを前回の株主通信（2022年6月号）に同封しています。
- STEP 2** ▶ 同封されているID/PASSを利用して、エントリーサイトにログインしてください。
- STEP 3** ▶ エントリーサイトにてアンケートにご回答ください。
- STEP 4** ▶ ご希望のdポイント進呈先であるdアカウント情報を入力してください。
- STEP 5** ▶ 入力されたdアカウントにdポイントを進呈します。

**2022年7月1日
から
2023年3月31日**
(8時00分から21時59分)

エントリー 方法詳細

<https://group.ntt.jp/ir/is/22123.html>



dポイント進呈の詳細は
こちらのWebサイトを
ご覧ください

株主さまへのdポイント進呈

https://group.ntt.jp/ir/private_investor/benefit/index.html

よくいただくご質問について

<https://group.ntt.jp/ir/faq/index.html#dpoint>



株主インフォメーション

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま

お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主さま

当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT株主さま専用電話

0120-584-400

代表電話

0120-782-031

株主・投資家の皆さま向けホームページ

<https://group.ntt.jp/ir/>

本誌に記載されているサービスおよび商品などは、当社あるいは各社などの登録商標または商標です。



この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

**【お知らせ】 12/20(火)夜にオンライン会社説明会を開催いたします
オンラインでご質問もお受けいたします。ぜひお気軽にご参加ください。**

個人投資家さま向けのオンライン会社説明会を以下日程にて開催いたします。
事前登録などは不要です。下記QRコード/URLからご参加いただけますので、ぜひ
ご参加いただけましたら幸いです。

日時：2022年12月20日（火） 20:00～21:00

弊社説明者：執行役員 財務部門長 中山 和彦

<https://group.ntt.jp/ir/is/22124.html>



- ・ 開催中オンラインでご質問をお受けしますが、すべての質問にはご回答できない可能性があります。あらかじめご了承ください。
- ・ ご使用のパソコン・スマートフォン・タブレットなどの機種やインターネットへの接続環境などにより、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。また、ご視聴のための通信料金などは、視聴者さまのご負担となります。

また、この説明会の模様は、後日オンデマンドでご覧いただけます。説明会の3日後（12/23）以降を目安に、下記QRコード/URLからご覧ください。

後日配信URL <https://group.ntt.jp/ir/is/22125.html>

